

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月5日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社キューブシステム
【英訳名】	CUBE SYSTEM INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 崎山 収
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田一丁目2番33号
【電話番号】	03 5447 3340（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 内田 敏雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田一丁目2番33号
【電話番号】	03 5447 3340（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 内田 敏雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	6,737,026	8,097,433	9,241,606
経常利益 (千円)	401,799	516,652	606,024
四半期(当期)純利益 (千円)	220,444	286,709	337,643
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	218,481	320,784	355,958
純資産額 (千円)	4,011,158	4,303,845	4,148,619
総資産額 (千円)	5,617,026	6,152,577	5,986,184
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	29.39	38.23	45.02
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.1	69.6	69.0

回次	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.75	18.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権による経済対策や日銀による金融政策への効果と期待から、円高の是正や株価の上昇といった景気回復の動きが見られる中での推移となりました。しかしながら、実体経済への影響は限定的なものにとどまっており、個人所得の向上や消費マインドの回復までには至っておらず、今春の消費税増税による消費減退への懸念等もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの属する情報サービス業界におきましても、景況感の改善に伴い金融業や製造業等のIT関連投資が緩やかな回復基調にあります。顧客企業における保守・運用コストの削減等の動きは依然として続いており、企業間競争の激化による価格低下が進む等、厳しい環境で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、金融業における銀行向け案件及び保険会社向け案件を中心とした既存顧客からの継続案件の維持・拡大に努め、好調なマーケットを捉えて受注拡大に注力した結果、売上高は堅調に推移しました。利益面においては、不採算案件が発生したことにより利益率は低調となりましたが、好調な受注状況に支えられた結果、前年同期と比較して増収増益での推移となりました。

その結果、当社グループの売上高は8,097百万円（前年同期比20.2%増）となりました。また、営業利益は483百万円（同19.3%増）、経常利益は516百万円（同28.6%増）、四半期純利益は286百万円（同30.1%増）となりました。

品目別の業績を示すと次のとおりであります。

(システムインテグレーション・サービス)

金融業における銀行向け案件、保険会社向け案件の拡大により、売上高は5,378百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

(システムアウトソーシング・サービス)

流通業における総合スーパー向け案件の拡大により、売上高は1,523百万円（同28.1%増）となりました。

(プロフェッショナル・サービス)

通信業における情報インフラ構築サービスを中心に堅調に推移した結果、売上高は1,195百万円（同4.6%増）となりました。

(2)財政状態の分析

金融経済環境が大きく変化する中、コミットメントライン契約の締結により、運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高め、積極的な事業展開を図るとともに、資金効率を高め、財務体質の強化に努めてまいります。

資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4,878百万円となり、前連結会計年度末に比べ165百万円減少いたしました。これは主に、有価証券が200百万円、現金及び預金が169百万円減少したこと及び仕掛品が180百万円増加したことによるものです。また、固定資産合計は1,273百万円となり、前連結会計年度末と比較して331百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が365百万円増加したことによるものです。

これらの結果、総資産は6,152百万円となり、前連結会計年度末に比べ166百万円増加いたしました。

負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,501百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が94百万円増加したこと及び未払法人税等が39百万円、短期借入金20百万円減少したことによるものです。固定負債は347百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円減少いたしました。

これらの結果、負債合計は1,848百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加いたしました。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は4,303百万円となり、前連結会計年度末に比べ155百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が121百万円、その他有価証券評価差額金が28百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

平成25年12月31日現

在

事業部門の名称	従業員数(人)
システムソリューション・サービス部門	520
管理部門	53
合計	573

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、システムソリューション・サービスの単一セグメントのため、生産、受注及び販売の実績については、セグメントに代えて品目別に示しております。

生産実績

当第3四半期連結累計期間における品目毎の生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
システムインテグレーション・サービス	5,378,148	122.1
システムアウトソーシング・サービス	1,523,931	128.1
プロフェッショナル・サービス	1,195,354	104.6
合計	8,097,433	120.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第3四半期連結累計期間における品目毎の受注状況を示すと、次のとおりであります。

品目	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
システムインテグレーション・サービス	5,730,659	129.4	1,898,588	137.1
システムアウトソーシング・サービス	1,611,888	136.6	557,007	159.1
プロフェッショナル・サービス	1,247,258	120.1	420,083	132.3
合計	8,589,806	129.2	2,875,678	140.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間における品目毎の販売実績を示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
システムインテグレーション・サービス	5,378,148	122.1
システムアウトソーシング・サービス	1,523,931	128.1
プロフェッショナル・サービス	1,195,354	104.6
合計	8,097,433	120.2

(注)1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社野村総合研究所	1,995,699	29.6	2,503,986	30.9
富士通株式会社	932,584	13.8	966,325	11.9
イオンアイビス株式会社	611,180	9.1	849,147	10.5

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く厳しい環境は依然として継続しておりますが、金融業・流通業を中心にシステムソリューション・サービスの拡充に努めた結果、当第3四半期連結累計期間における業績は堅調に推移いたしました。金融業における銀行・保険会社向け案件や流通業における総合スーパー向け案件を中心に、引き続き売上高・利益の確保に努めてまいります。

(9) 経営者の問題認識と今後の方針について

当四半期連結会計期間の末日現在において、前事業年度末の有価証券報告書(平成25年6月26日開示)に記載している内容に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,182,000
計	11,182,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,639,920	7,639,920	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	7,639,920	7,639,920	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	7,639,920	-	768,978	-	708,018

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 140,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,462,600	74,626	-
単元未満株式	普通株式 37,220	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,639,920	-	-
総株主の議決権	-	74,626	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個が含まれております。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キューブシステム	東京都品川区東五反田 1-2-33	140,100	-	140,100	1.83
計	-	140,100	-	140,100	1.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,502,991	2,333,584
売掛金	1,783,064	1,751,179
有価証券	500,000	300,000
仕掛品	71,523	252,145
その他	186,802	242,028
貸倒引当金	569	335
流動資産合計	5,043,813	4,878,602
固定資産		
有形固定資産	89,112	83,558
無形固定資産	3,523	3,485
投資その他の資産		
投資有価証券	531,609	897,091
その他	318,125	289,839
投資その他の資産合計	849,735	1,186,930
固定資産合計	942,371	1,273,974
資産合計	5,986,184	6,152,577
負債の部		
流動負債		
買掛金	480,919	575,202
短期借入金	260,000	240,000
未払法人税等	190,592	151,409
賞与引当金	206,142	227,431
役員賞与引当金	30,983	20,657
受注損失引当金	4,436	1,106
その他	312,003	285,268
流動負債合計	1,485,078	1,501,075
固定負債		
退職給付引当金	102,060	91,112
役員退職慰労引当金	205,095	213,333
その他	45,329	43,210
固定負債合計	352,485	347,655
負債合計	1,837,564	1,848,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,978	768,978
資本剰余金	708,018	708,018
利益剰余金	2,705,919	2,827,624
自己株式	75,459	75,811
株主資本合計	4,107,457	4,228,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,409	52,981
為替換算調整勘定	1,644	2,681
その他の包括利益累計額合計	22,764	55,662
少数株主持分	18,397	19,373
純資産合計	4,148,619	4,303,845
負債純資産合計	5,986,184	6,152,577

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	6,737,026	8,097,433
売上原価	5,709,101	6,959,554
売上総利益	1,027,925	1,137,879
販売費及び一般管理費	622,903	654,863
営業利益	405,021	483,015
営業外収益		
受取利息	1,991	7,865
受取配当金	6,672	5,864
投資有価証券評価損戻入益	-	15,315
その他	5,275	13,468
営業外収益合計	13,939	42,514
営業外費用		
支払利息	2,834	1,973
投資有価証券評価損	9,349	-
為替差損	1,936	3,273
支払手数料	3,013	3,318
その他	28	311
営業外費用合計	17,162	8,877
経常利益	401,799	516,652
税金等調整前四半期純利益	401,799	516,652
法人税等	180,612	228,932
少数株主損益調整前四半期純利益	221,187	287,720
少数株主利益	742	1,010
四半期純利益	220,444	286,709

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	221,187	287,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,477	28,572
為替換算調整勘定	1,771	4,492
その他の包括利益合計	2,706	33,064
四半期包括利益	218,481	320,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,666	319,607
少数株主に係る四半期包括利益	814	1,177

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
仕掛品に係るもの	20,027千円	168,371千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	17,699千円	17,187千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	127,510	17	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	165,005	22	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

当社グループは、システムソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円39銭	38円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	220,444	286,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	220,444	286,709
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,500	7,499

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月3日

株式会社 キューブシステム

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 毅文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューブシステムの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キューブシステム及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。